

◆目的

- 「知を使う知」の競争が激化する中、日本が強みを持つ分野の技術力や「クールジャパン」として世界から評価される文化力について、潜在力を発揮させ、国際競争力を強化する。
- そのため、国際標準化を含む知財マネジメントの強化、コンテンツを核とした成長戦略、知的財産の産業横断的な強化を戦略的に展開する。
- 今回の知的財産推進計画を、今後の日本の競争力強化のための戦略的中枢と位置づけ、成長戦略と連動し、科学技術政策・情報通信技術政策と一体化して推進する。

◆重点戦略(3本柱)

(課題) 製品の普及・市場獲得のための国際展開に遅れ

➡ **戦略①** 国際標準化特定戦略分野における国際標準の獲得を通じた競争力強化

(課題) 伸び悩む国内市場、構造変化による製作基盤弱体化、電子化の流れに乗り遅れ

➡ **戦略②** コンテンツ強化を核とした成長戦略の推進

(課題) ベンチャー・中小企業の知財活用不足、大学の研究成果が競争力に結びつかない

➡ **戦略③** 知的財産の産業横断的な強化策

◆「骨子」との比較

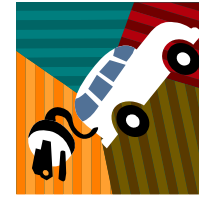
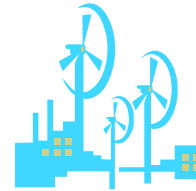
本計画は、3月に策定した「骨子」の内容に、上記3戦略の成果イメージ、国際標準化特定戦略分野、目標指標、責任府省ごとの工程表(各施策の取組スケジュール)を追加。

各戦略の成果イメージ

◆ 各戦略について、2020年に達成されるべき成果イメージを提示

戦略1 国際標準化特定戦略分野における国際標準の獲得を通じた競争力強化

- ・ 研究開発・事業化戦略と連携した戦略的な国際標準化の推進や知的財産権の獲得・活用を通じて、国際標準化特定戦略分野（7分野）において世界市場を獲得する。



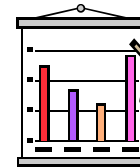
戦略2 コンテンツ強化を核とした成長戦略の推進

- ・コンテンツを核とした海外収入を増加させる： 約1.2兆円→約2.6兆円
- ・海外からのコンテンツ関連の留学生数を増加させる： 約3,000人→1万人
- ・デジタル・ネットコンテンツビジネス(新規ビジネス含む)の市場規模を拡大する： 約1.4兆円→約7兆円



戦略3 知的財産の産業横断的な強化策

- ・ 知的財産の活用を促進し、世界に先駆けた新規事業を創出する。
- ・ 我が国の技術輸出額を増加させる： 2兆円→3兆円
- ・ 世界でも活躍するニッチトップ事業を多数輩出する。
- ・ 中小企業による輸出額を増加させる： 10兆円→14兆円



国際標準化特定戦略分野

◆ 今後世界的な成長が期待され、我が国が優れた技術を有する7分野を、まず注力すべき「国際標準化特定戦略分野」として選定。

※ 選定に当たっては、(a)市場の規模・成長性、(b)当該産業分野の広がり、(c)我が国の優位性を踏まえ、(d)当該分野における国際標準化の意義も勘案し、総合的に検討を行った。

1	先端医療（iPS、ゲノム、先端医療機器） 【責任府省】内閣府（総合科学技術会議）、文部科学省、厚生労働省、経済産業省
2	水 【責任府省】厚生労働省、経済産業省、国土交通省、環境省
3	次世代自動車 【責任府省】経済産業省、国土交通省
4	鉄道 【責任府省】経済産業省、国土交通省
5	エネルギーマネジメント（スマートグリッド、創エネ・省エネ技術、蓄電池） 【責任府省】総務省、経済産業省
6	コンテンツメディア（クラウド、3D、デジタルサイネージ、次世代ブラウザ） 【責任府省】総務省、経済産業省
7	ロボット 【責任府省】厚生労働省、経済産業省

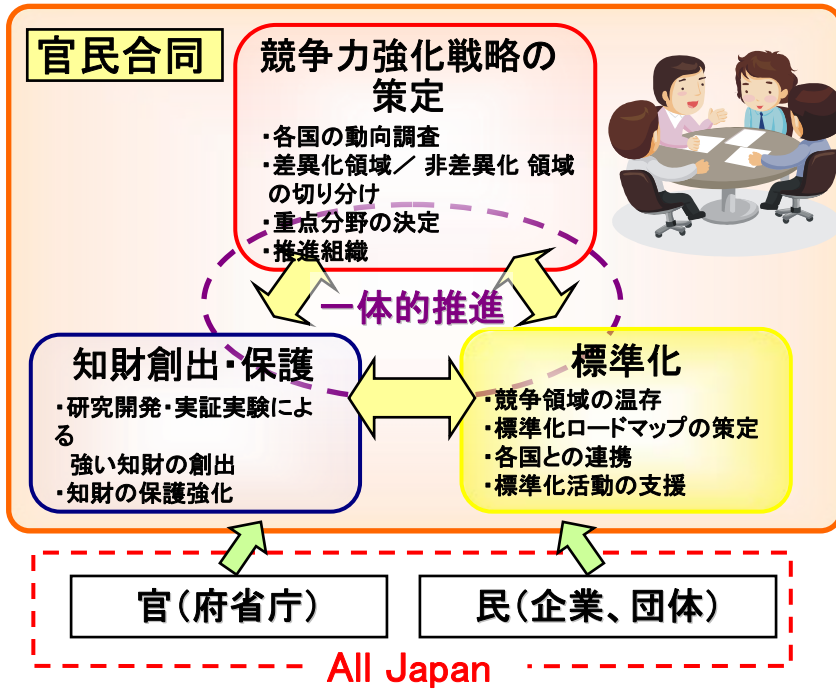
戦略1 国際標準化特定戦略分野における国際標準の獲得を通じた競争力強化

◆主な目標指標

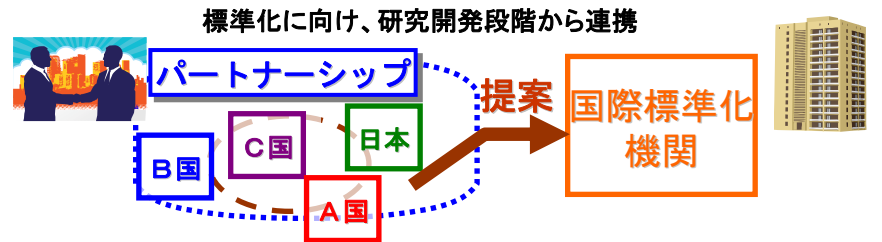
- ・国際標準化機関で議長や主査になり得る実力を有した国際標準化活動の専門家を若手を中心に育成する。(800人)
- ・国際標準化機関における幹事国引受け件数を増加させる。(150件)
- ・環境保護や「安全・安心」実現に評価方法や規格・基準が重要となる分野において、国際標準を獲得する。(新たに5分野)

◆重点施策

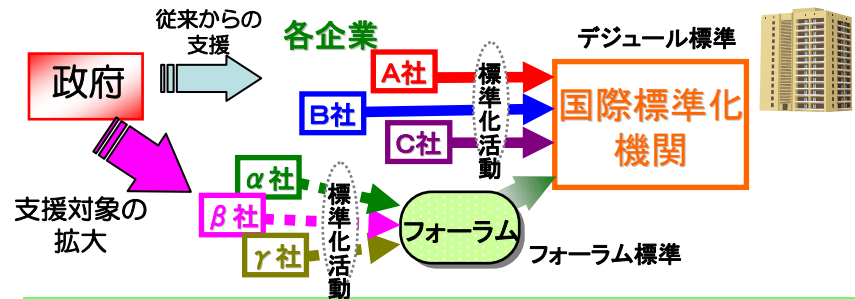
国際標準化特定戦略分野への選択と集中



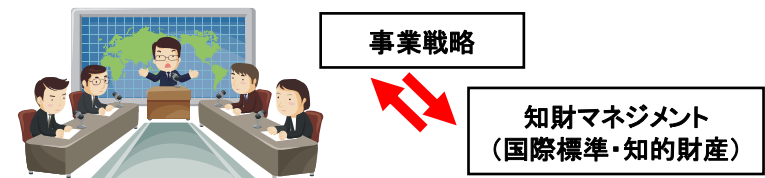
国際標準化特定戦略分野において、国際標準化ロードマップを含む競争力強化戦略を、オール・ジャパンで策定・実施



国際標準獲得に寄与する国際的なパートナーシップのもとで共同開発プログラムを策定・構築



フォーラム標準を含め、国際標準化活動の総合的支援



国際標準化特定戦略分野を中心に、経営者層を対象に、国際標準戦略を含む知的財産マネジメントの意識改革・実践的研修を行う。

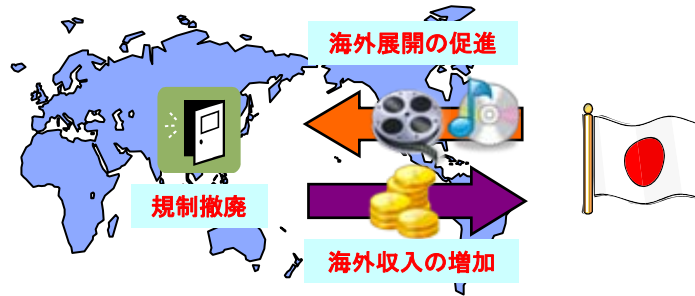
戦略2 コンテンツ強化を核とした成長戦略の推進

◆主な目標指標

- ・日本が積極的な役割を果たした映像コンテンツによる世界的ヒット(海外売上50億円以上)が年間5本となる。
- ・クリエイターによる小中学校訪問機会を1万件つくる。
- ・モバイル放送やデジタルサイネージを始めとする新たなメディアによるコンテンツ市場規模が約1兆円となる。

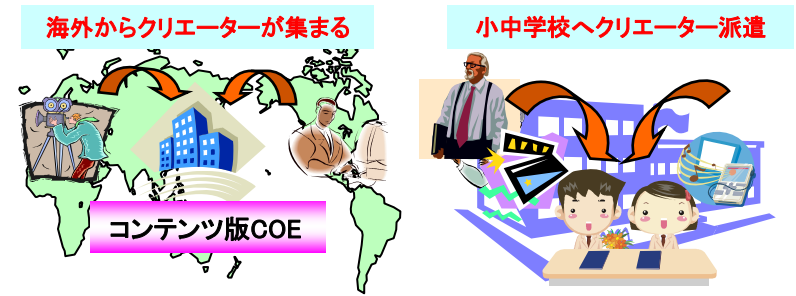
◆重点施策

《海外展開》



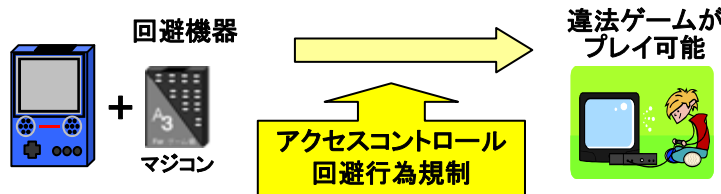
コンテンツの海外展開・海外流通の確保を支援するファンドの形成や税制の在り方の検討を含む支援措置、諸外国におけるコンテンツ規制撤廃によりアジア市場を確保する。

《人材育成》

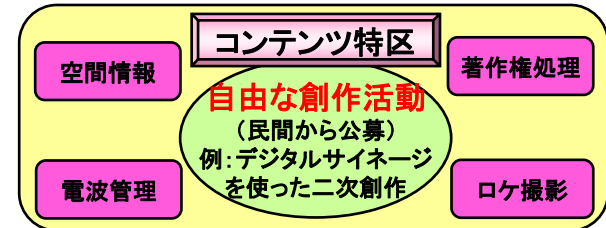


国内外から人材が集まるコンテンツ版COE(中核拠点となる大学)の形成を支援する。また、一流クリエイターの小中学校への派遣やコミュニケーション教育により、学校教育を充実させる。

《デジタル化・ネットワーク化への対応》



- ・プロバイダによる侵害対策措置の実施を促す仕組みの導入や、アクセスコントロール回避規制の強化を内容とする改革案を2010年度中に策定する。
- ・模倣品・海賊版拡散防止条約(ACTA)の交渉を2010年までに妥結し、その後、加盟国を拡大する。



「コンテンツ特区」を設け、新しい技術、サービスを試行する国際的な場を創出する。

戦略3 知的財産の産業横断的な強化策

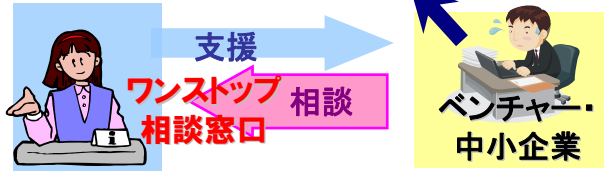
◆主な目標指標

- ・ベンチャー・中小企業における特許制度利用者の裾野を拡げる。(新たに特許出願した企業数:約3万社)
- ・国内企業から国内大学や公的研究機関へ支出する研究費を増加させる。(約1000億円→1500億円)
- ・国内外の模倣品・海賊版により被害を受ける日本企業の割合を大幅に引き下げる(例:模倣被害率 25%→12%)

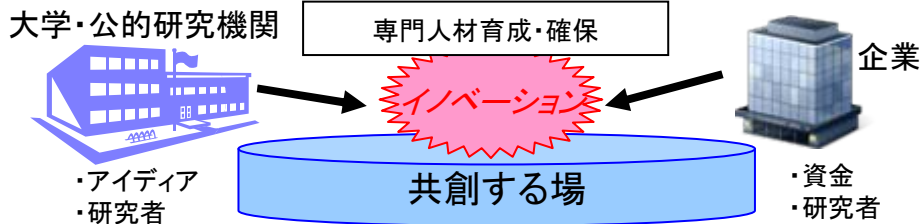
◆重点施策

特許制度利用促進

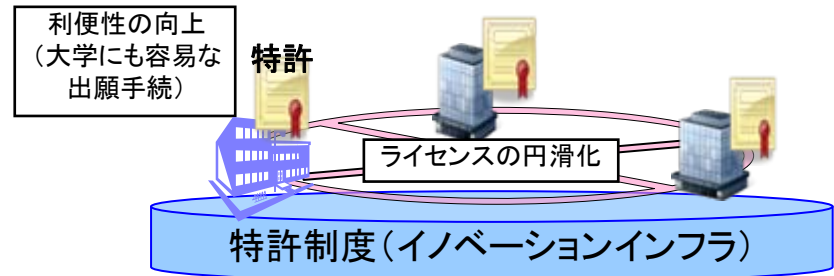
分かりやすく利用しやすい料金・支援制度



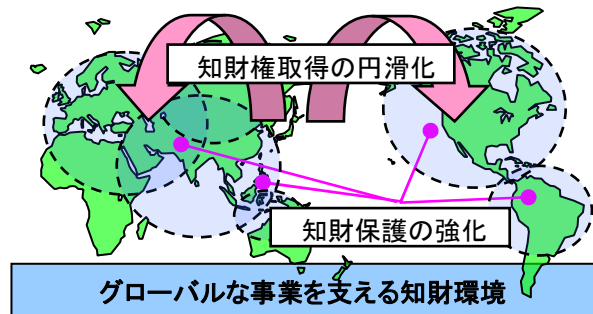
ベンチャー・中小企業による知的財産活用促進に向けた総合的支援(特許関係料金の減免制度の拡充、知財の相談を一元的に受け付けるワンストップ窓口の全国整備)



- ・複数の企業、大学や公的研究機関がそれぞれの研究リソースを持って、イノベーションの出口イメージを共有して共同研究(共創)する場を構築。
- ・研究マネジメントや技術支援を行う専門職の社会的地位を確立するとともに、人材を育成・確保する。



イノベーション促進の観点から、特許の活用拡大、大学を含めたユーザーの利便性向上に資するべく特許制度を見直す。



- ・日米欧韓中を中心として、審査結果共有システムの構築を進め、ワークシェアリングを拡大。
- ・模倣品・海賊版拡散防止条約(ACTA)の交渉を2010年までに妥結し、その後、加盟国を拡大する。